

IKKO IR

第31期年次報告書

平成18年4月1日～平成19年3月31日

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 上記基準日 毎年3月31日
 なお、その他必要があるときは、あらかじめ公告をした日
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
 (お問い合わせ先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 電話 0120-094-777 (フリーダイヤル)
 同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
 野村證券株式会社 全国本支店

○株式関係のお手続用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話(フリーダイヤル) 0120-244-479 (本店証券代行部)
 0120-684-479 (大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

単 元 株 式 数 1,000株

公 告 方 法 電子公告とし、当社ホームページ
 (<http://www.ikko-corp.co.jp/>)に掲載いたします。
 なお、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

お知らせ

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、及び株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人の自動音声応答サービス(フリーダイヤル0120-864-490)で24時間承っておりますので、ご利用ください。



郵便はがき

5 4 1 - 8 7 9 0

5 4 6

株式会社イッコー

総務部 アンケート係

大阪市中央区南本町二丁目三番十七号
 南本町一Kビル



差出有効期間
 平成19年9月
 30日まで



企業理念

フィナンシャルサービスを通じて、
お客さまと「ありがとう」をわかち合い、
“豊かな経済”の発展に貢献する。

行動理念

私たちは相互の「ありがとう」を実現するため
「透明性」「迅速性」「信頼性」を念頭に行動いたします。



目次	ごあいさつ	1	事業の概況	6	個別財務諸表	10
	トップメッセージ	2	財務ハイライト(連結)	6	株式情報	12
	トピックス	4	連結財務諸表	8	会社情報	13

ごあいさつ

株主ならびに投資家の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに、当社第31期(平成18年4月1日より平成19年3月31日まで)の年次報告書IKKO・IR(イッコー・アイアール)をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当事業年度における貸金業界を取り巻く経営環境は、利息返還請求の増加や、出資法の上限金利引下げを含めた関連法規の大幅な改正がなされたことなどにより、事業環境は大きな転換期を迎えております。

当社は、このような課題と新法を踏まえた顧客サービスの充実に対応するため、従前からの主力商品であります無担保貸付から、上限金利引下げ後の環境下においても収益確保できる有担保貸付を強力に推進しポートフォリオの改善に注力しているところであります。

また、中小企業支援の一環として信用保証業務の拡大を図るなど新法体系下における新たなビジネスモデルの構築と安定収益確保のため経営基盤の拡充に努めてまいります。

一方、昨年11月14日に大阪証券取引所を通じご報告いたしました一部社員の不祥事につきましては、株主の皆さまをはじめとし、多くのステークホルダーの方々にご迷惑とご心配をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。

今後はこうしたことのなきよう、コンプライアンスを経営の根幹に位置づけるとともに、役職員が一丸となり内部管理体制を強化し信頼の回復に努めてまいります。

このように事業拡大と内部管理体制の強化を表裏一体として推進することにより、強固な経営体質を確立、企業価値の向上に邁進する所存であります。

株主ならびに投資家の皆さまにおかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月



代表取締役社長 岡本 隆男

フィナンシャルサービスを通じて、お客さまと「ありがとう」をわかち合い、「豊かな経済」の発展に貢献する。

Q 当期の経営環境と事業の成果についてお聞かせください。

A 当期につきましては、民間設備投資の増加と雇用状況の改善により、緩やかな景気回復が続いております。しかしながら、当業界におきましては、債務者等からの過払い利息返還請求の急激な増加とその高止まりにより厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境を踏まえ、経営資源の集約やコスト削減を図り、経営効率化を実現するべく7店舗の統廃合を実施いたしました。また、有担保貸付や信用保証業務の推進ならびに診療報酬債権担保貸付の取扱いを開始するなど、販売チャネルの多様化にも積極的に努めてまいりました。

その結果、連結業績につきましては、営業収益4,968百万円（前期比47.3%増）、営業利益516百万円（前期比304.5%増）、経常利益499百万円（前期比267.4%増）、当期純損失3,094百万円（前連結会計年度は当期純利益171百万円）となりました。こうした多額の当期純損失につきましては、債務者等からの過払い利息返還請求が増加していることを勘案し、当期におきまして利息返還損失引当金繰入額として2,852百万円を特別損失に計上したことが大きな要因であります。

単体業績につきましては、営業収益3,173百万円（前期比1.9%減）、営業利益61百万円（前期比44.4%減）、経常利益57百万円（前期比52.1%減）、当期純損失3,108百万円（前期は当期純利益175百万円）となりました。

Q 現在の経営改革の進捗状況についてお聞かせください。

A 貸金業法等の改正施行に積極的に対応するべく経営資源の有効活用を図っております。すなわち、店舗体制も従来の17店舗から10店舗に集約するとともに、パートタイマーによるテレホンポイント営業を廃止、また、電算室を本社ビルに集約し固定費の削減を計画しており、筋肉質の経営体質を構築するべく経営効率化に注力いたしております。次に、本社の営業推進部門である営業部と営業推進部を統合一元化し、営業部組織をビジネスローングループ・不動産サポートグループ・信用保証グループ・営業企画グループの4グループに分け、生産性向上に資する体制整備を実施しております。

Q 今後の経営課題と対策についてお聞かせください。

A まず第一に、コンプライアンスを経営の根幹に位置づけ、すべての業務執行基準の基軸とし最優先課題として取り組んでまいります。この基軸が揺らぐことによる社会的信用の失墜は計り知れないものがあるからと考えているからであります。

そのため、管理職を対象としたコンプライアンス研修の充実強化を図るとともに、各部署において定期的にコンプライアンス研修を実施しており、その実施状況を検査部門が検証しコンプライアンス意識の向上に努めております。

次に、事業者金融・消費者金融業界において、より一層信用収縮が加速される中、良質債権をいかにして増強し、貸倒れリスクの極小化を図るかが大きな課題となります。そのためには、営業第一線での与信判断能力を向上させるとともに、与信審査体制の強化が課題となります。既に、昨年より独自のスコアリングシステムを拡充し、的確な与信判断ができる体制整備を図っております。

第三に、貸倒れリスクの極小化を図るためにも、有担保貸付を強化することは極めて有用であります。そ

うした貸付に対応できる能力を具備した人材の育成には相応の時間と労力を要しますが、これも喫緊の課題として取り組みたいと考えております。また、資金負担のない信用保証業務を拡充し収益源の柱の一つとして確立することも中期的な課題となります。これに対応するため、営業部に不動産サポートグループ・信用保証グループを組成し、この課題遂行に鋭意取り組んでおります。

最後に経営資源の有効活用であります。限られた資源を費用対効果の観点から検証し、間断なく経営効率化を図り筋肉質な経営体質を構築することが課題となります。

Q 次期の見通しについてお聞かせください。

A 今後につきましては、全国保証株式会社との関係を維持し、財務体質の強化に努めるとともに、事業者に対する信用保証業務や金融事業に関する業務提携・事業再生プランの推進など、販売チャネルの多様化に努めてまいります。

連結業績につきましては、営業収益4,517百万円、営業利益669百万円、経常利益670百万円、当期純利益227百万円を計画しております。

単体業績につきましては、営業収益2,536百万円、営業利益152百万円、経常利益166百万円、当期純利益152百万円を計画しております。

Q 最後に株主の皆さまにメッセージをお願いします。

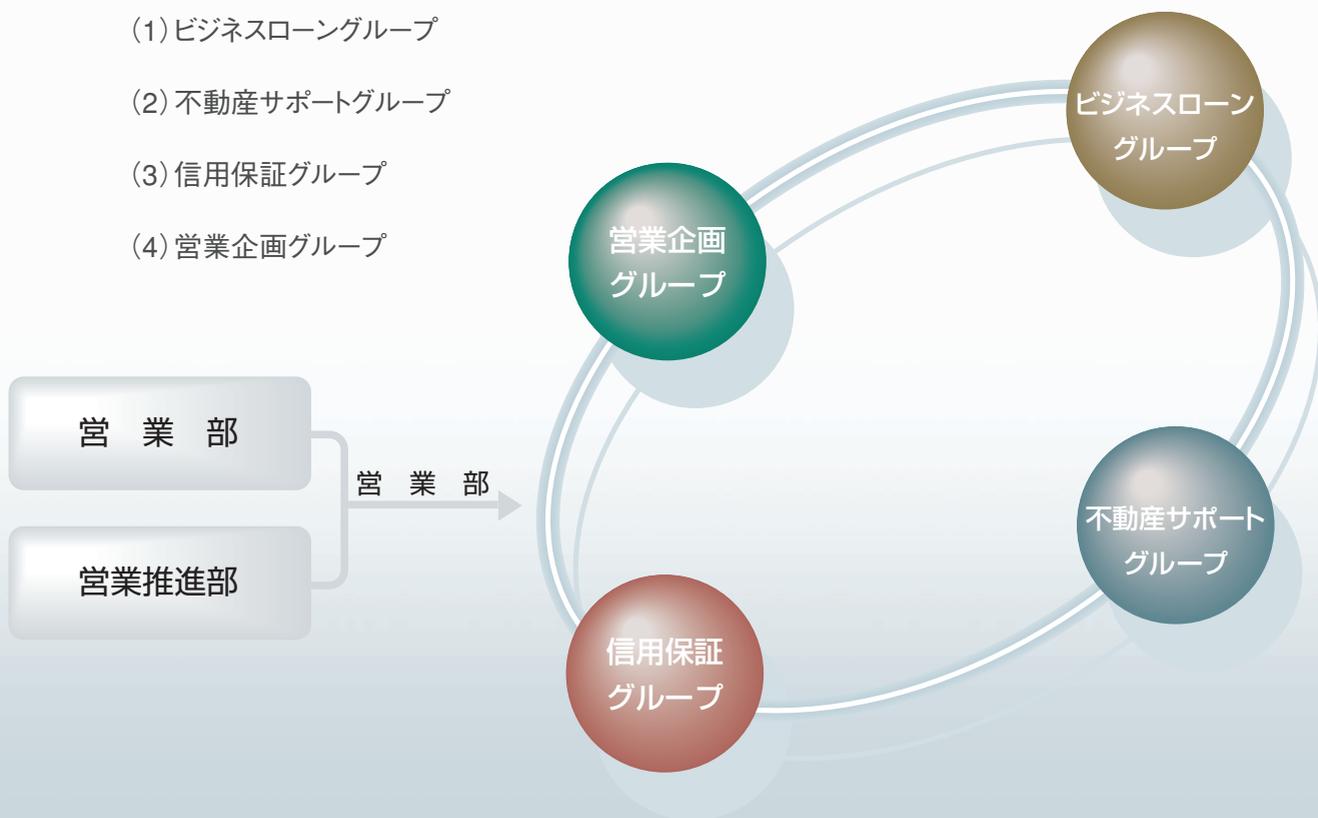
A 当社は、全国保証株式会社グループの一員として主に融資業務を担当し、フィナンシャルサービスを通じてお客さまと「ありがとう」をわかち合えることを企業理念としております。当期は利息返還損失引当金を最大限積み増した結果、最終損益で大幅欠損を余儀なくされ、大変ご心配をおかけいたしました。

こうしたマイナス要因は当期決算で織り込みましたので、今後は営業推進体制の強化による容容拡大を図るとともに経営効率化に努め、黒字転換を図るよう注力してまいりますので引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

営業推進体制の整備

本社の営業推進部門である営業部と営業推進部を統合一元化いたしました。その目的といたしましては、商品開発機能の強化、良質な債権の増強、有担保貸付の推進並びに金融機関との提携促進による信用保証業務に注力することにあります。そのため、営業部組織を以下の4グループに分け、目標と成果並びに権限と責任の明確化を図り生産性向上に資する体制整備を実施しております。

- (1) ビジネスローングループ
- (2) 不動産サポートグループ
- (3) 信用保証グループ
- (4) 営業企画グループ



信用保証業務の拡大

現在の貸金業界を取り巻く環境及び将来の動向を見据え、事業者向け金融業に加えて、平成17年10月に株式会社西京銀行との提携を機に取り扱いを開始し、現在行っております中小企業向け信用保証業務の拡大を図るべく、昨年12月に親会社である全国保証株式会社と提携・協力を趣旨とする合意書を締結いたしております。平成19年3月31日現在の保証債務残高は2,388百万円であり、前期比100.9%増と順調に推移いたしております。

プライバシーマーク認証取得

当社は、基本方針である「透明性・迅速性・信頼性」を重視した経営体制の構築に努めており、その一環として平成18年9月19日付で財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）より「プライバシーマーク」の認証を取得しました。

お客さま・お取引先など、当社を取り巻く全ての個人・企業に対して、一層の安心感・信頼感をもってお取引いただけるよう、個人情報保護の管理体制の維持向上に努めてまいります。



事業の概況

事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準な企業収益を背景とした民間設備投資の増加と雇用状況の改善により、緩やかな景気回復を続けております。しかしながら、当業界におきましては、利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息返還請求の急激な増加や出資法の上限金利引下げを含めた関連法規の大幅な改正がなされたことなど、厳しい経営環境が続いております。

このような環境を踏まえ、経営資源の集約及び店舗維持コストの削減を図り、経営の効率化を実現すべく、各店舗におけるマーケット状況及び近隣店舗との営業エリアの重複等を勘案し、当社において7店舗の統廃合を実施しました。当企業集団は有担保貸付や信用保証業務の推進、診療報酬債権担保貸付の取扱いを始めるなど、販売チャネルの多様化にも積極的に努めてまいりました。有担保貸付におきましては、当連結会計年度における残高は前連結会計年度に比べ4,717百万円増加となる19,925百万円(前期比31.0%増)となりました。信用保証業務におきましては、平成18年8月に日本振興銀行株式会社と業務提携を行っ

た結果、当連結会計年度における保証債務残高は前連結会計年度に比べ1,199百万円増加となる2,388百万円(前期比100.9%増)となりました。

また、平成18年6月に日本振興銀行株式会社の普通株式3,100株、総額465百万円の募集株式を引き受けるとともに、日本振興銀行株式会社並びに全国保証株式会社を割当先とし、当社普通株式2,520,000株、総額798百万円の第三者割当による募集株式の発行を行い、日本振興銀行株式会社との提携関係強化、親会社である全国保証株式会社の出資比率の維持を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における当企業集団の融資残高は、商業手形におきましては2,155百万円(前期比14.0%増)、営業貸付金におきましては27,043百万円(前期比7.7%増)、長期営業債権におきましては125百万円(前期比40.1%減)となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は29,324百万円(前期比7.8%増)と前連結会計年度より2,122百万円の増加となりました。

なお、前連結会計年度末との比較に当たり、前連結会計年度末の融資残高には、連結子会社である株式会社野村エステート・ファイナンスの債権流動化に伴いオフバラン

スとなっていた営業貸付金4,366百万円を含めております。

収益面におきましては、前連結会計年度において連結子会社とした株式会社野村エステート・ファイナンス及び当連結会計年度において連結の範囲に含めた債権流動化に係る匿名組合1社の収益が大きく寄与したこと、また、株式会社マズワークで営んでいる中古住宅の販売が堅調に推移したことなどから、営業収益は4,968百万円(前期比47.3%増)、営業利益は516百万円(前期比304.5%増)、経常利益は499百万円(前期比267.4%増)となりました。

しかしながら、債権流動化による資金調達早期償還費用161百万円、最近の利息返還請求の増加を踏まえ利息返還損失引当金繰入額2,852百万円を特別損失に計上したことにより、誠に遺憾ながら当期純損失は3,094百万円(前連結会計年度は当期純利益171百万円)となりました。

対処すべき課題

わが国経済は緩やかな景気回復を続けていくものと見込まれますが、当業界におきましては、貸金業規制法等改正に伴い、上限金利引下げによる収益力の低下、業界再編

や淘汰が予想され、また、利息返還請求が増加していることなど大きな転換期を迎えております。

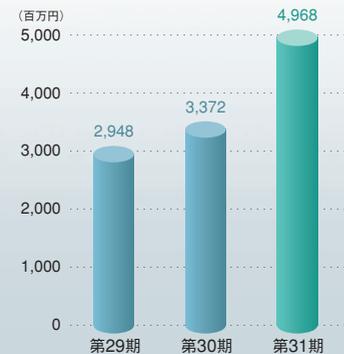
当社におきましても、市場環境変化に対応したマーケティング戦略及び新法体系下における新たなビジネスローンモデルの構築が喫緊の課題となっております。

また、当企業集団におきましては、親会社である全国保証株式会社と15,000百万円の貸出コミットメント契約を締結しておりますが、資金調達先の拡大を図り親会社依存から脱却していくことも課題と考えております。

信用保証会社として業態変更を定着させるため社名変更を予定しておりましたが、保証債務残高は倍増しているものの提携金融機関数の拡充が当面の課題であること、現段階における当社の主力業務は無担保貸付から有担保貸付へと移行を図っている貸付業務であることなどの状況を踏まえ、社名変更につきましては信用保証業務の提携などの進捗状況に応じて検討していきたいと考えております。

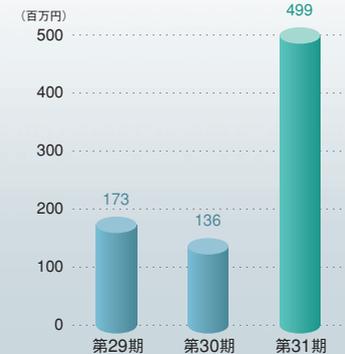
財務ハイライト(連結)

営業収益



(注) 第31期は、前期に子会社とした株式会社野村エステート・ファイナンス及び当期に債権流動化に係る匿名組合1社を連結の範囲に含めたことにより営業収益が増加しております。

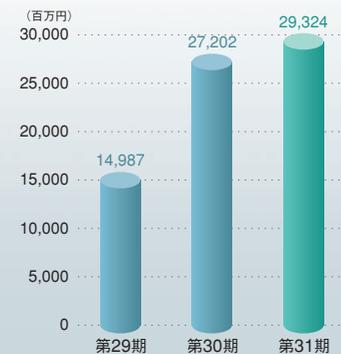
経常利益



当期純利益又は当期純損失



融資残高

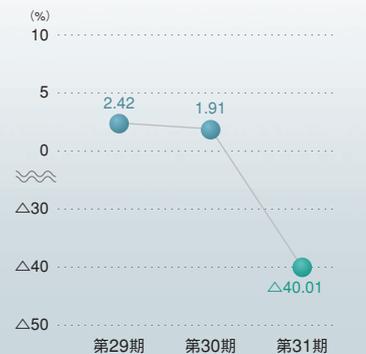


(注) 第30期は株式会社野村エステート・ファイナンスを子会社としたことにより融資残高が増加しております。(オフバランスとなった4,366百万円を含む)

EPS(1株当たり当期純利益又は当期純損失)



ROE(自己資本当期純利益率)



連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	期別	
	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	32,436	26,148
現金及び預金	3,772	4,109
商業手形	2,155	1,890
1 営業貸付金	27,043	20,735
たな卸資産	122	105
その他	212	221
貸倒引当金	△ 869	△ 914
固定資産	1,916	2,037
(有形固定資産)	(260)	(355)
(無形固定資産)	(724)	(859)
(投資その他の資産)	(931)	(822)
投資有価証券	587	188
長期営業債権	125	209
その他	274	517
貸倒引当金	△ 56	△ 92
資産合計	34,353	28,186

(注) 会社法の施行に伴い、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。

Point 1 営業貸付金

債権流動化に係る匿名組合1社を連結の範囲に含めたことにより、前期末に比べ6,308百万円増加しております。

Point 2 利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息返還請求に備えた引当金であります。

(単位：百万円)

科目	期別	
	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	15,084	9,839
割引手形	1,505	707
短期借入金	150	955
関係会社短期借入金	7,610	5,300
一年以内返済予定長期借入金	4,465	1,974
2 利息返還損失引当金	615	83
その他	737	819
固定負債	11,430	9,137
長期借入金	8,596	8,549
2 利息返還損失引当金	2,237	—
債務保証損失引当金	350	351
その他	246	236
負債合計	26,515	18,977
少数株主持分	—	—
少数株主持分	—	231
資本の部		
資本金	—	3,992
資本剰余金	—	3,697
利益剰余金	—	1,295
その他有価証券評価差額金	—	63
自己株式	—	△ 72
資本合計	—	8,977
負債、少数株主持分及び資本合計	—	28,186
純資産の部		
株主資本	6,463	—
3 資本金	4,392	—
3 資本剰余金	4,095	—
利益剰余金	△ 1,953	—
自己株式	△ 72	—
評価・換算差額等	25	—
その他有価証券評価差額金	25	—
4 少数株主持分	1,349	—
純資産合計	7,838	—
負債純資産合計	34,353	—

Point 3 資本金・資本剰余金

平成18年6月6日に全国保証株式会社及び日本振興銀行株式会社へ第三者割当による募集株式の発行を実施しております。(当社普通株式2,520千株 総額798百万円)

Point 4 少数株主持分

匿名組合1社を連結の範囲に含めたことにより、前期末に比べ1,117百万円増加しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	当期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業収益	4,968	3,372
営業費用	1,190	370
営業総利益	3,778	3,001
販売費及び一般管理費	3,261	2,873
営業利益	516	127
営業外収益	9	15
営業外費用	25	7
経常利益	499	136
特別利益	11	54
2 特別損失	3,140	45
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)	△ 2,629	144
法人税、住民税及び事業税	257	20
過年度法人税、住民税及び事業税	21	—
法人税等調整額	28	△ 47
少数株主利益	157	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 3,094	171

Point 1 営業収益

前期において子会社とした株式会社野村エステート・ファイナンス及び当期において連結の範囲に含めた匿名組合1社の収益が大きく寄与したこと、また、株式会社マワークで営んでいる中古住宅の販売が堅調に推移したことにより、前期に比べ1,596百万円増加しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	当期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 2,069	△ 1,180
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 427	△ 891
財務活動による キャッシュ・フロー	2,518	1,634
現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)	21	△ 438
現金及び現金同等物の 期首残高	2,055	2,493
新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額	35	—
現金及び現金同等物の 期末残高	2,112	2,055

Point 2 特別損失

最近の利息返還請求動向を踏まえ、日本公認会計士協会から当該引当に係る厳格な取扱いが公表されたことから利息返還損失引当金繰入額を2,852百万円計上しております。

連結株主資本等変動計算書

当期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,992	3,697	1,295	△ 72	8,913	63	63	231	9,209
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	400	398	—	—	798	—	—	—	798
剰余金の配当	—	—	△ 125	—	△ 125	—	—	—	△ 125
役員賞与	—	—	△ 20	—	△ 20	—	—	—	△ 20
当期純損失	—	—	△ 3,094	—	△ 3,094	—	—	—	△ 3,094
新規連結に伴う利益剰余金の減少高	—	—	△ 9	—	△ 9	—	—	—	△ 9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 38	△ 38	1,117	1,079
連結会計年度中の変動額合計	400	398	△ 3,249	—	△ 2,450	△ 38	△ 38	1,117	△ 1,371
平成19年3月31日残高	4,392	4,095	△ 1,953	△ 72	6,463	25	25	1,349	7,838

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	
	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	15,430	19,057
現金及び預金	2,519	3,998
商業手形	2,155	1,890
1 営業貸付金	11,334	13,749
その他	290	332
貸倒引当金	△ 869	△ 914
固定資産	2,221	2,194
(有形固定資産)	(170)	(236)
(無形固定資産)	(23)	(38)
(投資その他の資産)	(2,027)	(1,919)
投資有価証券	575	184
関係会社株式	1,023	1,023
長期営業債権	125	209
その他	760	987
貸倒引当金	△ 457	△ 485
資産合計	17,651	21,251

(注) 会社法の施行に伴い、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。

Point 1 営業貸付金

リスクの高い無担保貸付から有担保貸付へと残高の移行を推進した結果、前期末に比べ2,415百万円減少しております。

Point 2 利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息返還請求に備えた引当金であります。

科目	期別	
	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	6,367	3,953
割引手形	1,505	707
短期借入金	150	555
関係会社短期借入金	1,000	—
一年以内返済予定長期借入金	2,578	1,974
2 利息返還損失引当金	615	83
その他	518	633
固定負債	4,807	8,336
3 長期借入金	1,976	7,749
2 利息返還損失引当金	2,237	—
債務保証損失引当金	350	351
その他	242	234
負債合計	11,174	12,289
資本の部		
資本金	—	3,992
資本剰余金	—	3,697
利益剰余金	—	1,280
その他有価証券評価差額金	—	63
自己株式	—	△ 72
資本合計	—	8,962
負債・資本合計	—	21,251
純資産の部		
株主資本	6,450	—
4 資本金	4,392	—
4 資本剰余金	4,095	—
利益剰余金	△ 1,965	—
自己株式	△ 72	—
評価・換算差額等	26	—
その他有価証券評価差額金	26	—
純資産合計	6,476	—
負債純資産合計	17,651	—

Point 3 長期借入金

手形小切手債権の信託譲渡による資金調達5,000百万円(最終償還期日 平成21年6月30日)を早期償還したことによる減少であります。

Point 4 資本金・資本剰余金

平成18年6月6日に全国保証株式会社及び日本振興銀行株式会社へ第三者割当による募集株式の発行を実施しております。(当社普通株式2,520千株 総額798百万円)

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	当期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
営業収益	3,173	3,235
営業費用	334	268
営業総利益	2,839	2,966
販売費及び一般管理費	2,777	2,854
営業利益	61	111
営業外収益	21	15
営業外費用	25	7
経常利益	57	119
特別利益	11	61
1 特別損失	3,109	31
税引前当期純利益 又は当期純損失(△)	△ 3,041	148
法人税、住民税及び事業税	19	20
法人税等調整額	47	△ 47
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 3,108	175

Point 1 特別損失

最近の利息返還請求動向を踏まえ、日本公認会計士協会から当該引当に係る厳格な取扱いが公表されたことから利息返還損失引当金繰入額を2,852百万円計上しております。

株主資本等変動計算書

当期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
平成18年3月31日残高	3,992	3,697	3,697	116	850	314	1,280	△ 72	8,898	63	63	8,962
事業年度中の変動額												
新株の発行	400	398	398						798			798
剰余金の配当						△ 125	△ 125		△ 125			△ 125
役員賞与						△ 13	△ 13		△ 13			△ 13
当期純損失						△ 3,108	△ 3,108		△ 3,108			△ 3,108
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										△ 37	△ 37	△ 37
事業年度中の変動額合計	400	398	398	—	—	△ 3,246	△ 3,246	—	△ 2,447	△ 37	△ 37	△ 2,485
平成19年3月31日残高	4,392	4,095	4,095	116	850	△ 2,931	△ 1,965	△ 72	6,450	26	26	6,476

株式情報 (平成19年3月31日現在)

発行可能株式総数 70,000,000株

発行済株式の総数 27,652,780株

(注) 平成18年5月19日開催の取締役会決議に基づく平成18年6月6日を払込期日とする第三者割当による募集株式の発行に伴い、普通株式の発行済株式の総数が2,520,000株増加しております。

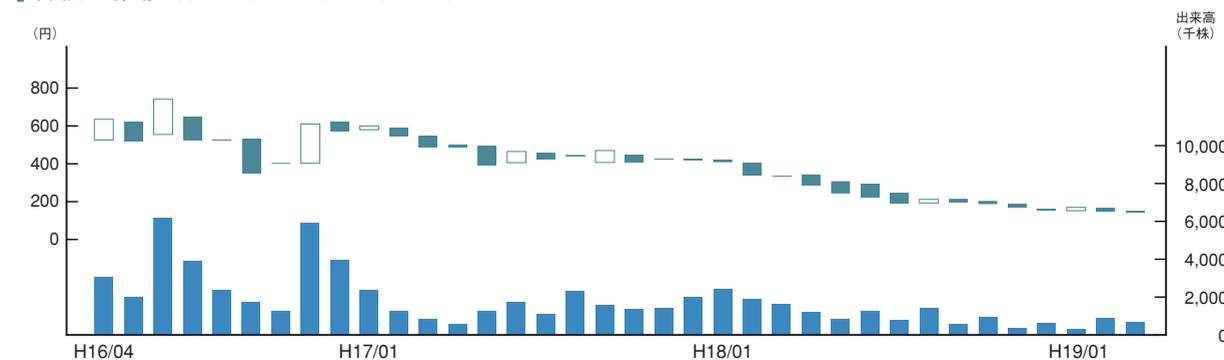
株主数 1,596名

発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

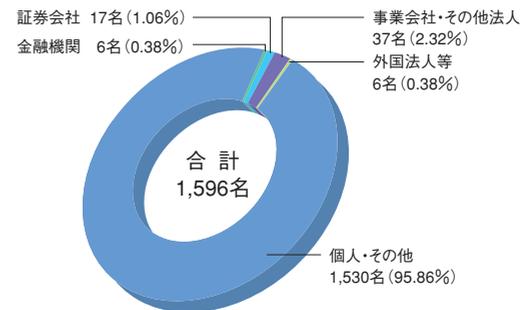
株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
全国保証株式会社	株 14,010,000	% 50.86

(注) 出資比率は、自己株式数(106,079株)を控除して算出してあります。

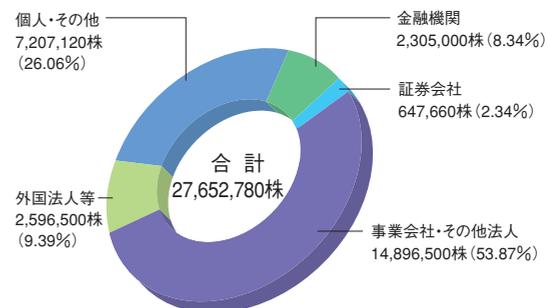
株価の推移 (平成16年4月から平成19年3月まで)



所有者別分布状況(株主数)



所有者別分布状況(株式数)



会社情報

会社概要 (平成19年3月31日現在)

商号 株式会社イッコー
 資本金 43億92百万円
 設立 昭和52年3月
 本店所在地 〒541-0054
 大阪市中央区南本町一丁目3番17号
 電話番号 06-6263-1500(代表)
 事業内容 ①事業者向け資金の貸付及び商業手形割引
 ②信用保証業
 営業所 10店舗
 (関東・甲信越) 大宮支店 船橋支店
 池袋支店 八王子支店
 川崎支店
 (東海) 名古屋支店
 (近畿) 大阪中央支店 堺支店
 神戸支店
 (九州) 福岡支店
 従業員数 130名(男性96名/女性34名)

(注) 1. 上記従業員数には、臨時従業員1名、出向社員3名、嘱託社員3名を含んでおりません。
 2. 上記従業員数には、受入出向社員1名を含んでおります。

役員 (平成19年6月28日現在)

代表取締役社長 岡本 隆 男
 常務取締役 高柳 芳 信
 取締役 多田 大作
 取締役 岸井 勤
 取締役 尾崎 田貴男
 常勤監査役 尾崎 忠 夫
 常勤監査役 鎌野 幸 夫
 監査役 内藤 欣 也
 監査役 小西 貞 行
 監査役 坪内 隆

(注) 監査役内藤欣也、小西貞行、坪内隆の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株主の皆さまへ アンケートのお願い

- Q1. 当社株式を購入された理由についてお聞かせください。
 A) 会社を知っていたから B) 手頃な金額で購入できたから
 C) 業界に興味があったから D) その他
- Q2. 当社株式の保有姿勢についてお聞かせください。
 A) 株価が上がれば短期でも売却しようと考えている
 B) もともと長期保有を考えている
- Q3. 株主として当社への評価とその理由をお聞かせください。
 A) 満足 B) やや満足 C) どちらでもない
 D) やや不満 E) 不満
 理由 []
- Q4. 今回の年次報告書で興味があった項目と今後内容を充実させて欲しい項目をお聞かせください。(該当項目に○印、複数回答可)

	興味があった項目	今後充実させて欲しい項目
A	ごあいさつ	
B	トップメッセージ	
C	トピックス	
D	事業の概況	
E	財務ハイライト(連結)	
F	財務諸表	
G	株式情報	

- Q5. インターネットで当社のホームページをご覧になったことがありますか?
 「はい」の場合は内容に関してのご感想をお聞かせください。
 A) はい (よく見る・あまり見ない)
 B) いいえ (現在の内容は(満足・不満))
- Q6. ご年齢とお住まいをお聞かせください。
 A) 50代未満
 B) 50代
 C) 60代
 D) 70代以上
 都道府県 []

ご協力ありがとうございます。
 お送りいただきましたご意見・ご感想は、今後の年次(中間)報告書及びIR活動の参考にさせていただきます。アンケート結果につきましては、第32期中間報告書にてご報告させていただきます。なお、個別のご質問にはご対応いたしかねますのでご了承ください。